



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 20日

上場会社名 株式会社 オービック

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 4684

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 相浦 明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 加納 博史

TEL (03) 3245 - 6510

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	38,638	(5.7)	11,605	(10.0)	12,404	(11.2)
16年 3月期	36,542	(5.1)	10,546	(4.9)	11,150	(8.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	7,015 (10.0)	716 93	716 88	10.6	15.7	32.1
16年 3月期	6,376 (53.9)	645 70	644 85	10.2	15.2	30.5

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 9,729,387株 16年 3月期 9,828,496株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	110 00	50 00	60 00	1,070	15.3	1.5
16年 3月期	80 00	35 00	45 00	778	12.4	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	81,567	69,167	84.8	7,105 01
16年 3月期	76,746	63,717	83.0	6,546 65

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 9,729,454株 16年 3月期 9,728,300株

期末自己株式数 17年 3月期 230,546株 16年 3月期 231,700株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,400	6,480	3,870	70 00	-	-
通期	41,000	13,400	7,900	-	70 00	140 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 811円 97銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)					
流動資産	40,533	49.7	40,485	52.8	47
現金及び預金	31,451		30,084		1,366
受取手形	201		225		24
売掛金	7,013		6,535		477
有価証券	-		1,999		1,999
材料機器	109		69		39
仕掛品	421		450		28
前払費用	283		324		40
繰延税金資産	674		729		54
未収入金	339		50		289
その他	41		19		22
貸倒引当金	2		2		0
固定資産	41,034	50.3	36,261	47.2	4,773
有形固定資産	28,402	34.8	23,694	30.9	4,708
建物	5,070		710		4,359
構築物	118		74		44
車輜運搬具	29		28		1
器具及び備品	384		299		84
土地	22,799		22,006		793
建設仮勘定	-		575		575
無形固定資産	116	0.2	97	0.1	18
電話加入権	24		24		-
ソフトウェア	92		73		18
投資その他の資産	12,515	15.3	12,469	16.2	46
投資有価証券	7,584		8,825		1,240
関係会社株式	1,808		629		1,179
従業員長期貸付金	14		18		3
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	17		20		2
長期前払費用	4		8		4
繰延税金資産	1,235		703		531
再評価に係る繰延税金資産	811		804		7
会員権	373		404		30
敷金保証金	568		1,026		458
その他	113		47		65
貸倒引当金	17		20		2
資 産 合 計	81,567	100.0	76,746	100.0	4,820

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	9,468	11.6	10,095	13.2	627
買 掛 金	3,814		3,649		165
未 払 金	963		416		546
未 払 費 用	287		267		20
未 払 法 人 税 等	2,416		3,755		1,339
未 払 消 費 税 等	192		301		109
前 受 収 益	559		535		24
賞 与 引 当 金	1,100		1,034		66
そ の 他	134		135		1
固 定 負 債	2,931	3.6	2,933	3.8	1
退 職 給 付 引 当 金	2,434		2,289		144
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	485		628		143
長 期 前 受 収 益	11		14		3
負 債 合 計	12,399	15.2	13,029	17.0	629
(資 本 の 部)					
資 本 金	19,178	23.5	19,178	25.0	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	19,413		19,413		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		3		0
自 己 株 式 処 分 差 益	2		3		0
資 本 剰 余 金 合 計	19,416	23.8	19,416	25.3	0
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	461		461		-
任 意 積 立 金	24,659		19,746		4,912
フ ° ロ ク ° ラ ム 準 備 金	65		124		58
特 別 償 却 準 備 金	93		122		28
別 途 積 立 金	24,500		19,500		5,000
当 期 未 処 分 利 益	11,251		10,092		1,158
(うち当期純利益)	(7,015)		(6,376)		(639)
利 益 剰 余 金 合 計	36,372	44.6	30,301	39.4	6,071
土 地 再 評 価 差 額 金	1,182	1.4	1,172	1.5	10
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	381	0.4	1,016	1.3	635
自 己 株 式	4,998	6.1	5,023	6.5	24
資 本 合 計	69,167	84.8	63,717	83.0	5,450
負 債 ・ 資 本 合 計	81,567	100.0	76,746	100.0	4,820

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
(売 上 高)	38,638	100.0	36,542	100.0	2,096	105.7
システムインテグレーション売上高	28,978		27,242		1,736	106.4
システムサポート売上高	9,659		9,299		360	103.9
(売 上 原 価)	19,843	51.4	18,800	51.4	1,043	105.5
システムインテグレーション売上原価	16,275		15,382		892	105.8
システムサポート売上原価	3,567		3,417		150	104.4
売 上 総 利 益	18,795	48.6	17,742	48.6	1,053	105.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,189	18.6	7,195	19.7	6	99.9
営 業 利 益	11,605	30.0	10,546	28.9	1,059	110.0
(営 業 外 収 益)	1,008	2.6	862	2.3	145	116.8
受取利息配当金	334		223		110	149.6
投資有価証券売却益	522		489		32	106.6
その他	151		149		2	101.4
(営 業 外 費 用)	209	0.5	259	0.7	49	80.9
投資有価証券売却損	136		149		13	91.0
その他	73		109		35	67.1
経 常 利 益	12,404	32.1	11,150	30.5	1,253	111.2
(特 別 利 益)	1	0.0	-	-	1	-
固定資産売却益	1		-		1	-
(特 別 損 失)	590	1.5	85	0.2	505	692.8
固定資産売却損	5		21		15	26.4
固定資産除却損	32		13		19	247.0
会員権評価損	18		43		24	43.9
投資有価証券評価損	-		7		7	-
本社移転費用	528		-		528	-
その他	4		-		4	-
税 引 前 当 期 純 利 益	11,815	30.6	11,065	30.3	750	106.8
法人税、住民税及び事業税	4,847	12.5	5,403	14.8	555	89.7
法人税等調整額	47	0.1	714	1.9	667	6.6
当 期 純 利 益	7,015	18.2	6,376	17.4	639	110.0
前 期 繰 越 利 益	4,711		4,043		668	116.5
土地再評価差額金取崩	10		12		2	80.2
中間配当額	486		340		146	142.9
当 期 未 処 分 利 益	11,251		10,092		1,158	111.5

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 額
	当期末処分利益	11,251		10,092	
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高	35		58		23
特別償却準備金取崩高	29		28		0
合 計	11,315		10,179		1,135
これを次のとおり 処分いたします。					
配 当 金	583		437		145
	1株につき	60円	1株につき	45円	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40 (1)		30 (1)		10 (-)
任意積立金 別途積立金	6,000		5,000		1,000
合 計	6,623		5,467		1,155
次期繰越利益	4,691		4,711		20

(注)

1. 配当金には、当事業年度において自己株式230,546株また前事業年度において自己株式231,700株の配当金を除いてあります。
2. 平成16年12月6日に486百万円(1株につき50円)、平成15年12月5日に340百万円(1株につき35円)の中間配当をそれぞれ実施いたしました。
3. プログラム準備金の取崩額および特別償却準備金の取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。なお、取崩額ならびに積立額は、税効果会計適用に伴い、税効果考慮後の金額であります。

1株当たり配当金

	17年3月期			16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 110.00	円 銭 50.00	円 銭 60.00	円 銭 80.00	円 銭 35.00	円 銭 45.00

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料機器

.....個別法による原価法

仕掛品

.....個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

車輛運搬具 5～6年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,971百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,973百万円
2. 自己株式の数 230,546株	2. 自己株式の数 231,700株
3. 会社が発行する株式の総数 39,840,000株 発行済株式の総数 9,960,000株	3. 会社が発行する株式の総数 39,840,000株 発行済株式の総数 9,960,000株
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 812百万円	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 659百万円
5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91百万円	5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 67百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td style="text-align: right;">3,091百万円</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	882百万円	給 料 及 び 手 当	3,091百万円	法 定 福 利 費	433百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	475百万円	退 職 給 付 費 用	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	賃 借 料	554百万円	減 価 償 却 費	120百万円	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td style="text-align: right;">3,165百万円</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	872百万円	給 料 及 び 手 当	3,165百万円	法 定 福 利 費	423百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	465百万円	退 職 給 付 費 用	234百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	賃 借 料	648百万円	減 価 償 却 費	98百万円
広 告 宣 伝 費	882百万円																																
給 料 及 び 手 当	3,091百万円																																
法 定 福 利 費	433百万円																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	475百万円																																
退 職 給 付 費 用	100百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																
賃 借 料	554百万円																																
減 価 償 却 費	120百万円																																
広 告 宣 伝 費	872百万円																																
給 料 及 び 手 当	3,165百万円																																
法 定 福 利 費	423百万円																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	465百万円																																
退 職 給 付 費 用	234百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																
賃 借 料	648百万円																																
減 価 償 却 費	98百万円																																
2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,172百万円	2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,870百万円																																
3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。																																	
4. 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売却によるものであります。	4. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table>	土 地	15百万円	器 具 及 び 備 品	4百万円	そ の 他	1百万円	計	21百万円																								
土 地	15百万円																																
器 具 及 び 備 品	4百万円																																
そ の 他	1百万円																																
計	21百万円																																
5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table>	建 物	23百万円	器 具 及 び 備 品	8百万円	そ の 他	0百万円	計	32百万円	5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	器 具 及 び 備 品	8百万円	そ の 他	4百万円	計	13百万円																		
建 物	23百万円																																
器 具 及 び 備 品	8百万円																																
そ の 他	0百万円																																
計	32百万円																																
器 具 及 び 備 品	8百万円																																
そ の 他	4百万円																																
計	13百万円																																

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度
取得価額相当額	121	109
減価償却累計額相当額	47	72
期末残高相当額	74	36

(注) リース物件は建物、器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度
1年以内	25	21
1年超	49	15
合計	75	37

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	26	33
減価償却費相当額	25	31
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

(当事業年度) (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,201百万円	28,537百万円	27,335百万円

(前事業年度) (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	21百万円	38,762百万円	38,740百万円

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	187	339
賞与引当金	447	420
退職給付引当金	951	853
役員退職慰労引当金	197	256
会員権	257	252
ソフトウェア	99	63
その他	95	53
繰延税金資産 合計	<u>2,236</u>	<u>2,240</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	261	697
プログラム準備金	20	44
特別償却準備金	44	64
繰延税金負債 合計	<u>327</u>	<u>807</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,909</u>	<u>1,432</u>
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	<u>811</u>	<u>804</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %	42.0 %
(調 整)		
交際費の損金不算入額	0.3	0.3
受取配当金の益金不算入額	1.0	0.7
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.6 %</u>	<u>42.4 %</u>

2. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成17年3月29日付で開示済みであります。

以上